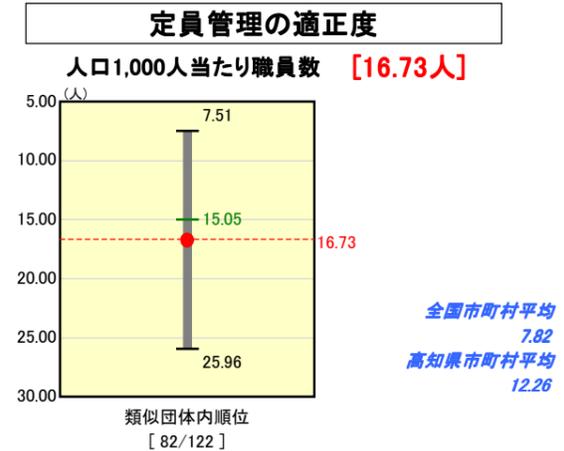
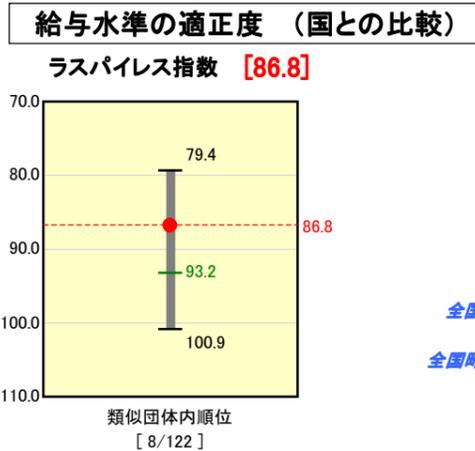
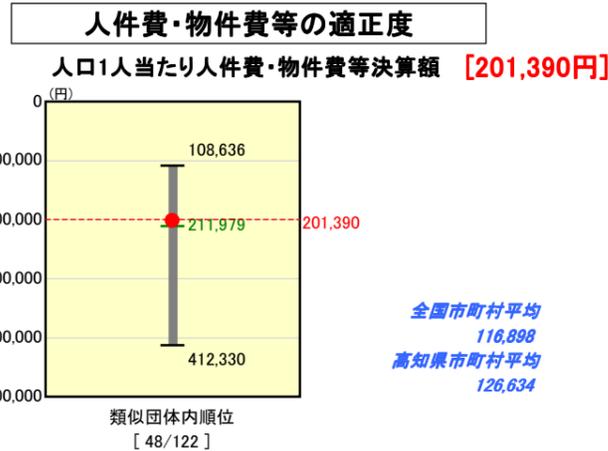
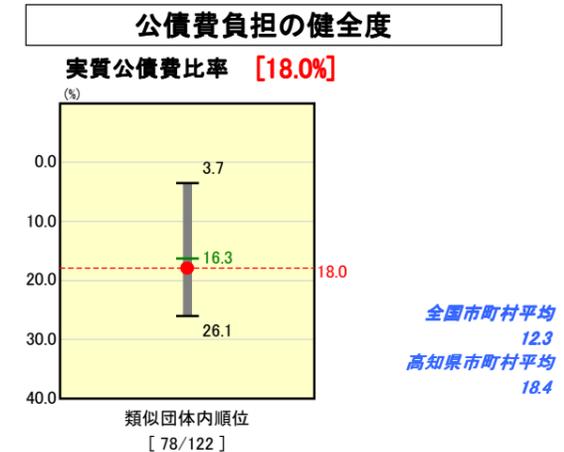
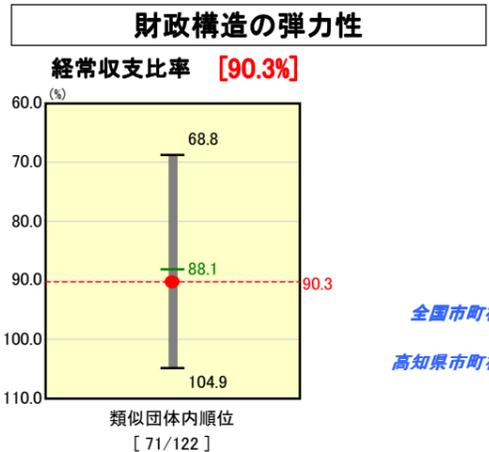
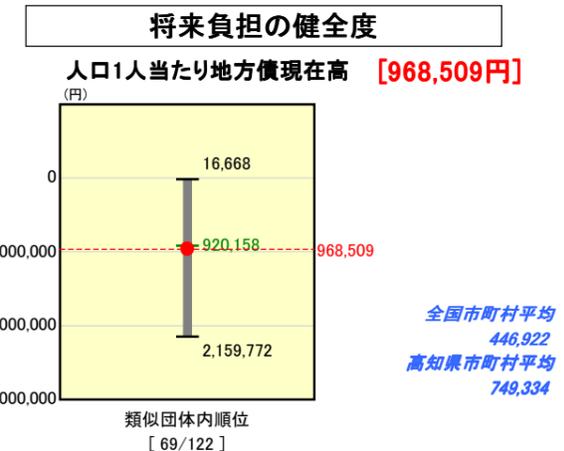
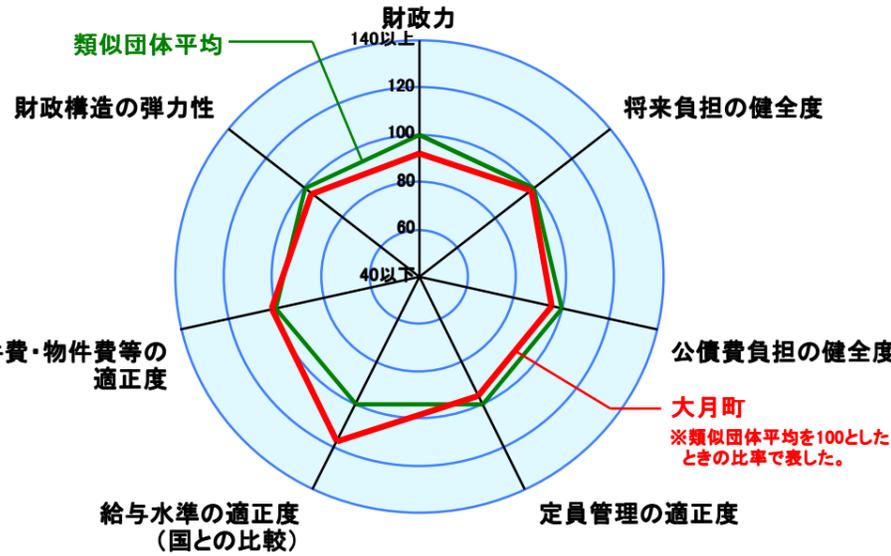
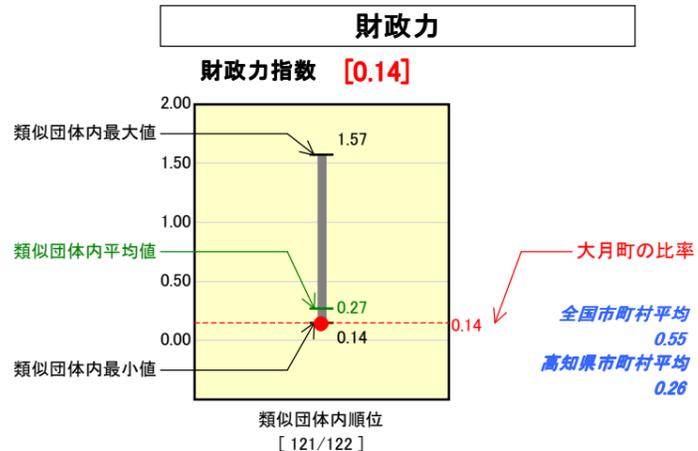


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

高知県 大月町

人口	6,516人	(H20.3.31現在)
面積	103.04	km ²
歳入総額	3,597,177	千円
歳出総額	3,547,386	千円
実質収支	46,819	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、町の基幹産業である一次産業の不振、給与所得の減少等、財政基盤は脆弱で、類似団体の中でも最低水準にある。
 今後は、大月町財政計画に則った財政運営を心がけるとともに、歳出の削減、定員管理・給与の適正化、町の徴収強化や一次産業の振興等の取り組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

経常収支比率: 公債費の借換や、退職者不補充、職員・特別職の給与・議員期末手当のカットにより、前年を下回っている。しかし今後も、起債の抑制、事務事業の見直し、民間委託、指定管理者制度の活用により経常経費の削減に努め、経常収支比率の上昇を抑制する。

実質公債費比率: 環境クリーンセンター、多目的運動場、大月中学校施設整備事業等に係る起債の償還に伴い上昇し、類似団体の中でも最低水準にある。
 近年、公債費負担適正化計画に基づき公債費の縮減に努めてきたが、今後も財政計画に則り、新規事業の繰り延べ等により起債を抑制していく。

人口1人当たり: 類似団体の平均を上回っている。これは、ホテル、環境クリーンセンター、漁港建設等の大型地方債・地方債現在高・現在高事業によるものであるが、新規町債の発行の抑制等により、類似団体の水準となるよう努める。

ラスパイレス指数: 職員の給与カット(給与・期末勤勉手当3%カット)の実施により、類似団体の中でも最低水準にある。今後も、手当の見直しなど給与の適正化に努める。

人口1,000人: 定員管理適正化計画により、退職者不補充の実施など適正化に努めてきたが、職員数では類似団体職員数の平均を上回っている。今後は、事務機構の見直し、退職者不補充、保育所統合を行うなど、新規採用を抑制し適正化に努める。